

平成 29 年 10 月 4 日

各部（局）長 様

企 画 部 長

平成 30 年度予算編成方針について（通知）

このことについて、羽島市予算の編成及び執行に関する規則第 3 条の規定に基づき、市長の命を受けて平成 30 年度予算編成方針を定めたので通知する。

記

1 経済の状況と国の動向

日本経済については、内閣府発表の9月月例経済報告では、景気は緩やかな回復基調が続いており、先行きも雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されるが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意する必要があるとされている。

国の動向については、平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」（骨太の方針）において、近年増加の著しい地方公共団体の基金残高の状況等を踏まえ、地方公共団体の基金や行政サービス水準の地域差等の状況を含む地方単独事業の実態把握と「見える化」等を通じて、地方行財政改革を推進するとされており、今後の方向性によっては地方財政への影響が懸念される。

また、平成29年7月20日に閣議了解された「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」においては、骨太の方針を踏まえ、引き続き、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組むとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化することを基本的な方針とし、既存事業への行政事業レビューの結果を適切に反映した実効性のあるPDCAを推進することとしている。

2 羽島市の財政状況と今後の見通し

平成 28 年度決算において、財政の弾力性を示す経常収支比率は、市民への行政サービスを維持する上で欠かせないごみ処理経費や病院事業会計への補助費等の増加により前年度から 8.6 ポイント増加して 95.4%となっており、財政は「一層硬直化が進んだ状態」と言わざるを得ない。なお、この比率は県内 42 市町村中最も高くなる見込みであり、本市としても平成 20 年度(99.3%)以来 2 番目に高いものとなっている。

今後の見通しについては、全国的にも生産年齢人口の減少及び高齢化の進展による税収の減少と社会保障費の増加を要因とした構造的収支不足の拡大が見込まれる中、本市においてはさらに、次期ごみ処理施設の建設と施設完成までのごみ処理経費の抑制、市民病院の経営改善、老朽化が進んでいる市役所本庁舎等の更新など、多くの財政課題を抱えており、ますます厳しさを増すことが予想される。

こうした状況の中、今回策定した平成 29 年度中期財政見通しでは、平成 30 年度の予算総額を約 212 億円、財源不足額を約 12 億円と見込んでいる。なお、財源不足額については、財政調整基金からの繰り入れにより補填することとなるが、今後も事業計画の見直しや更なる行財政改革を継続的に実施することにより、財政調整基金に頼らない、持続可能な行財政基盤を確立する必要がある。

3 予算編成方針

(1) 予算編成方針の基本的な考え方

予算編成に当たっては、「羽島市まちづくり基本条例」の理念である『市民を主体としたまちづくり』に配慮しつつ、引き続き、「羽島市第六次総合計画」が目標とする『心安らぐ 幸せ実感都市 はしま』の実現に向けた施策の積極的な推進を図ることとする。

また、限られた財源で激変する社会の状況や山積する課題に的確に対応するため、事業の財源性、実現性、発展性、継続性等を踏まえた事業の優先順位を定めながら、「選択と集中」の理念で真に必要な事業に財源を重点的に配分することとする。

なお、事務事業の計画的な執行を図るためには、年間予算を的確に把握し見積もる必要があることから、本年度も「ゼロベース積み上げ方式」による予算編成を行うため、各部局に対しては要求額の徹底した精査を求めるものとする。

(2) 予算編成方針の重点事項

平成30年度の予算編成に当たっては、基本的な考え方を前提として、次の事項に留意しながら取り組むこととする。

① 羽島市第六次総合計画実施計画（前期）の推進

平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする前期実施計画も4年目となることから、これまでに得られた成果や課題を踏まえて、最終年度における目標達成に向けた取組みを推進する。特に、「まちづくり重点戦略」として定めた「次代を担う心豊かな人を育むまちづくり」、「活力とにぎわいのあるまちづくり」、「安心して快適に暮らせるまちづくり」に係る施策に重点を置く。

② 羽島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

人口減少に歯止めをかけ、将来に渡って活力ある社会を維持していくために「羽島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標である「ひとを育む」、「しごとをつくる」、「にぎわいをつくる」、「安心なくらしを守る」、「まちをつなぐ」に沿った施策を効果的に展開する。

③ 公共施設等ファシリティマネジメント（FM）の徹底

- ア 平成28年3月に策定した「羽島市公共施設等総合管理計画」を踏まえて、各部局においては、それぞれが所管する公共施設等について、長期的な視点に立って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図ることができるよう、個別管理計画の策定について検討すること。
- イ 個別管理計画の策定に当たっては、今後の人口動態等の数値的根拠も踏まえた市民ニーズの変化を予測しつつ、本市の財政状況に合致した実効性のある計画とする必要があること。
- ウ 個別管理計画の未策定施設については、原則、必要最低限の維持補修費用の計上にとどめること。

④ 歳出見直しに向けた取組みの推進（ワイズ・スペンディングの徹底）

- ア 既存事業については、包括外部監査や内部監査の指摘事項のほか、本年度に実施した事業仕分けでの議論や市民判定人の市民目線による判

定結果等を踏まえて、全ての事務事業について前例踏襲という固定概念から脱却したゼロベースの視点で、費用対効果を検証し、これまでの業務プロセスの改善や廃止を積極的に検討すること。また、類似・重複事業については、部局横断的な視点で事業の再構築を進めること。

イ 近隣自治体の実施水準を超える事業については、本市の地域性や独自性を踏まえて高いサービス水準を維持すべき特別な場合を除いては、実施水準の見直しを検討すること。

ウ 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを前提として、将来の財政運営に与える影響、必要性や緊急性を慎重に検証した上で、実施の可否や方法を十分に検討し、ワイズ・スペンディング（賢い・政策効果の高い歳出）を徹底すること。

⑤ 歳入確保に向けた取り組みの推進

歳入については、市税の課税対象の正確な把握、収納率の向上、ふるさと納税、基金繰入、市有財産の有効活用、広告事業の拡充、外部資金の活用等を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の確保に努めること。

⑥ 国・県の動向の的確な把握と対応

国・県の新年度予算編成の内容及び関連する制度の改正など、その動向を迅速かつ的確に把握し、予算への反映に努めること。特に、国・県の補助事業については、他自治体の活用事例を情報収集し、補助対象となるものは積極的に活用するとともに、補助の打ち切り、補助割合の変更等があった場合には、必ず事業の廃止・見直しを行うこと。

⑦ 特別会計の運営原則の徹底

特別会計及び企業会計については、一般会計との負担区分を明確にし、財源不足を漫然と一般会計に依存することなく、業務運営の合理化を進めるとともに、事業収入の確保や長期的な収支見通しに基づく経営改善等により、一般会計からの繰出金等の抑制に努めること。特に地方公営企業繰出金については、基準内と基準外を明確に区分すること。

参考数値

【主な歳入決算額の推移】

(単位：百万円)

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市 税	8,536	8,567	8,683	8,681	8,878
普通交付税	2,788	2,657	2,621	2,681	2,463
地 方 債	1,478	1,349	1,678	1,601	2,527
うち臨時財政対策債	1,185	1,091	1,179	1,057	867

【主な歳出決算額の推移】

(単位：百万円)

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
人 件 費	3,015	2,911	2,988	3,026	2,966
扶 助 費	4,526	4,585	4,994	5,056	5,106
公 債 費	2,193	1,979	1,868	1,686	1,657
物 件 費	2,523	2,607	2,790	2,913	3,567
補 助 費 等	1,696	1,630	1,625	1,768	2,145
繰 出 金	2,919	3,064	3,030	3,276	3,213
普通建設事業費	1,418	1,628	1,986	2,123	2,783

【地方債年度末残高の推移】

(単位：百万円)

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
地 方 債	16,472	16,093	16,118	16,219	17,242
うち臨時財政対策債	8,040	8,796	9,576	10,163	10,483

【主な基金の年度末残高の推移】

(単位：百万円)

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財政調整基金	2,630	3,310	3,556	4,594	4,006
減 債 基 金	247	247	247	297	297

【主な財政指標の推移】

年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
財 政 力 指 数	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74
経常収支比率	90.5	90.2	91.5	86.8	95.4
実質公債費比率	11.3	10.2	8.5	6.9	5.8
将来負担比率	56.2	40.5	34.3	17.2	24.8